

平成29年度 第3回事業評価監視委員会 事業再評価 報告事項 (河川事業 2件)

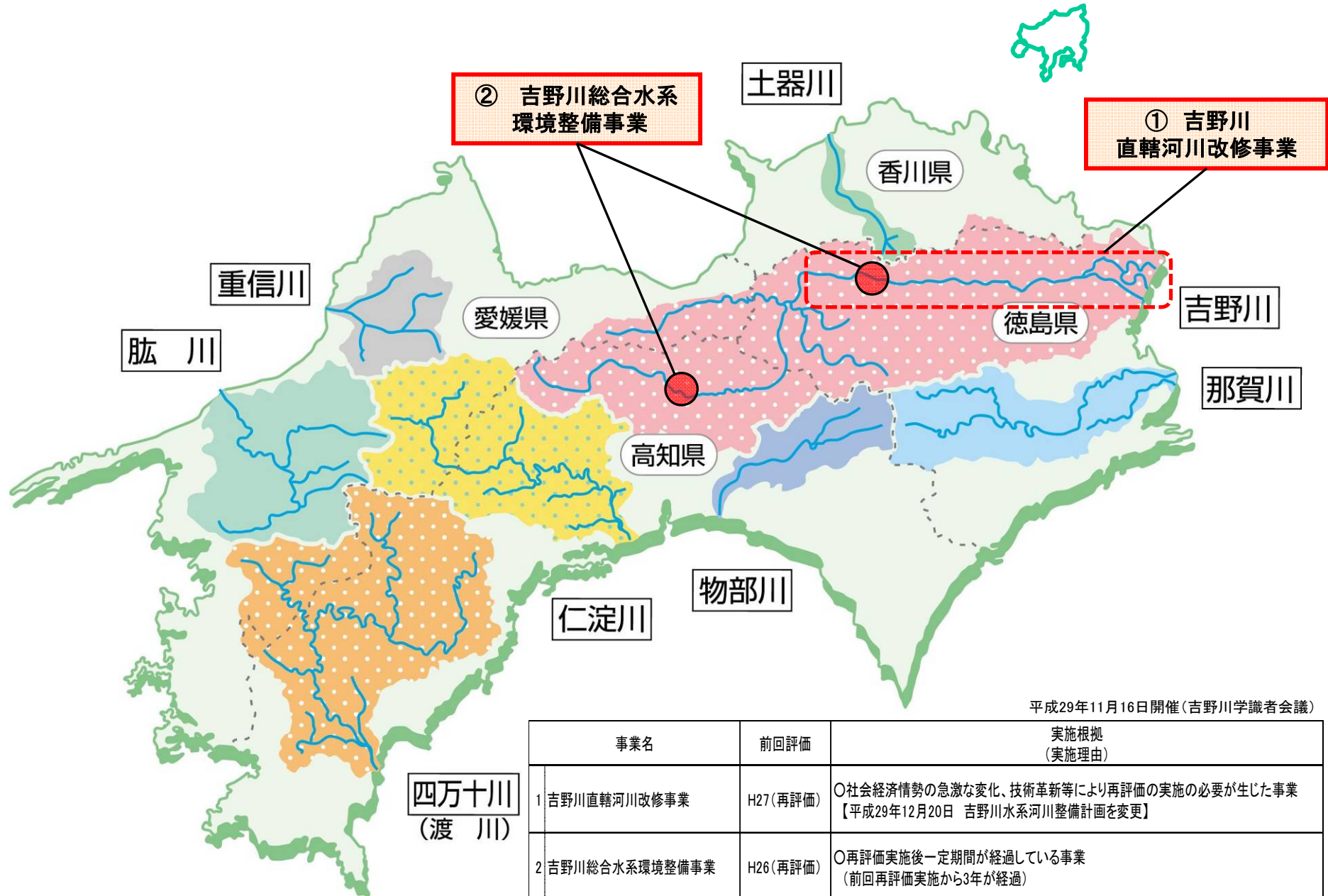
- ・吉野川直轄河川改修事業
- ・吉野川総合水系環境整備事業

平成30年 1月16日



国土交通省 四国地方整備局

平成29年度第3回委員会 報告対象事業位置図(河川事業関係)



平成29年11月16日開催(吉野川学識者会議)

事業名	前回評価	実施根拠 (実施理由)
1 吉野川直轄河川改修事業	H27(再評価)	○社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業 【平成29年12月20日 吉野川水系河川整備計画を変更】
2 吉野川総合水系環境整備事業	H26(再評価)	○再評価実施後一定期間が経過している事業 (前回再評価実施から3年が経過)

※実施根拠: 国土交通省公共事業の再評価実施要領(H28.3.31改正)『第三 再評価を実施する事業』に基づく。

再評価実施要領、細目及び対象事業について

評価別	学識経験者等から構成される委員会での審議		評価結果の事業評価監視委員会への報告		対象事業
	審議根拠	報告根拠文	審議根拠	報告根拠文	
その他	『国土交通省所管公共事業の再評価実施要領』 第4の1(4) (H28.3.31改定)	河川事業、ダム事業については、河川法に基づき、学識経験者等から構成される委員会等での審議を経て、河川整備計画の策定・変更を行った場合には、再評価の手続きが行われたものとして位置づけるものとする。	『河川及びダム事業の再評価実施要領細目』 第6 (H22.4.1改定)	実施要領第4の1(4)又は第6の6の規定に基づいて審議が行われた場合には、その結果を事業評価監視委員会に報告するものとする。	吉野川水系河川整備計画 (国管理区間) 【吉野川直轄河川改修事業】

【公共事業関係費】

【河川事業】

【直轄事業】

再評価結果一覧

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針 (案)	審議結果 及び意見	備考	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)						
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳						B/C
吉野川直轄河川改修事業 四国地方整備局	その他	1,835	2,975	1,531	1.9	<p>・河川整備計画目標規模の洪水に対して、事業実施前には浸水区域内の災害時要援護者数が約5,200人、最大孤立者数が約6,700人、電力停止による影響人口が約10,600人と想定されるが、事業実施によりこれらが解消される。</p> <p>・河川整備基本方針目標規模の洪水に対して、事業実施前には浸水区域内の災害時要援護者数が約61,800人、最大孤立者数が約72,500人、電力停止による影響人口が約150,200人と想定されるが、事業実施により浸水区域内の災害時要援護者数が約60,500人、最大孤立者数が約71,800人、電力停止による影響人口が約147,400人に軽減される。</p>	<p>・河川整備計画の変更を行ったため、再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・岩津下流区間では、過去から漏水が頻発。また、洪水による低水路からの側方侵食や堤防のり尻付近の侵食が発生。 ・池田から岩津間では、無堤区間が残っており、平成16年10月の台風23号時には、甚大な浸水被害が発生。 ・旧吉野川・今切川は、洪水と高潮のピークが同時生起する可能性が高く、昭和36年9月の第二室戸台風時に、下流部で大規模な浸水被害が発生。 ・また、地震時の液状化により、堤防の沈下が発生しやすく、津波による浸水の被害を受けやすい。 ・吉野川流域内の人口はげん減、想定氾濫区域内の人口や世帯数は増加傾向。 ・吉野川流域に係る市町村の事業所数・従業者数は減少傾向にあるが、製造品出荷額は増加傾向。 ・四国横断自動車道の延伸による徳島県内に数多く立地する産業や、観光客の交通の利便性が期待。 ・「吉野川改修促進協力会」や「吉野川上流改修促進期成同盟会」等から、毎年、事業の早期完成に関する要望がある。 ・県や沿川市町、地域住民等と協働して事業を進めている。</p> <p>②事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて ・事業進捗率は、平成29年3月末時点で約29%。 ・吉野川では、脇町第一箇所の堤防整備を平成28年度に完了し、沼田箇所の堤防整備を平成29年度に着手。 ・また、平成36年度を目途に勝命箇所を完成、加茂第二箇所を概成させ、今後概ね10年程度で全ての無堤箇所を整備着手を目指す。 ・旧吉野川・今切川では平成36年度を目途に新喜来、中喜来、広島地区の護堤及び勝瑞地区の堤防嵩上げ等を完了予定。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案などの可能性について ・各事業の設計・実施段階で、代替案の可能性検討を行うとともに、掘削土等の有効活用、新技術の採用等を適切に行うことによりコスト縮減に努める。</p>	事業継続	<p>【平成29年度第3回 吉野川学識者会議 (H29.11.16) において審議】</p> <p>・事業の継続は妥当と判断された。</p>	<p>当面実施する予定の河道改修事業 B/C=3.8</p>	

再評価実施要領、細目及び対象事業について

評価別	学識経験者等から構成される委員会での審議		評価結果の事業評価監視委員会への報告		対象事業
	審議根拠	報告根拠文	審議根拠	報告根拠文	
再々評価	『国土交通省所管公共事業の再評価実施要領』第6の6(H28.3.31改定)	河川事業、ダム事業については、河川整備計画策定後、計画内容の点検のために学識経験者等から構成される委員会等が設置されている場合は、事業評価監視委員会に代えて当該委員会での審議を行うものとする。	『河川及びダム事業の再評価実施要領細目』第6(H22.4.1改定)	実施要領第4の1(4)又は第6の6の規定に基づいて審議が行われた場合には、その結果を事業評価監視委員会に報告するものとする。	吉野川水系河川整備計画(国管理区間) 【吉野川総合水系環境整備事業】

【公共事業関係費】
【河川事業】
【直轄事業】

再評価結果一覧

事業名 事業主体	該当 基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な 効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業進捗の見込み、 コスト削減等)	対応 方針 (案)	審議結果 及び意見	備考	
			貨幣換算した便益: B(億円)	費用: C(億円)	B/C						貨幣換算が困難な 効果等による評価
吉野川総合 水系環境整備事業 四国地方整備局	再々 評価	101.6	730.9	193.9	3.8	<p>(水環境整備)</p> <p>【早明浦ダム水環境整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダム周辺の森林に広く植樹することにより、流域の水涵養機能が向上する。 ・溪流工の整備により、整備前は流出していた堆積土砂を捕捉し、ダム湖への流出が抑制される。 <p>(水辺整備)</p> <p>【芝生地区かわまちづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徳島県では、「健康」と「防災」の両面から利用できる「リバーシブルな公園」を進めており、「西部健康防災公園」として関連づけられている。 ・「にし阿波・健康防災フェスタ」などのイベントが開催されている。 ・四国三郎の郷など周辺の整備箇所との連携により利用促進が見込まれる。 <p>【三庄地区かわまちづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存に整備されている施設等を活かし、地域一帯が連携した空間利用により水辺利用の促進や観光客の集客に寄与している。 ・既存に整備された「ぶぶるパーク」の年間利用者数は増加傾向にあり、パークゴルフ場の増設希望などが利用者から挙げられており、整備後の利用が見込まれる。 <p>【早明浦ダム水辺整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダム湖の周辺整備、ダム湖進入坂路の整備により、夏期を中心に自治体やNPOが企画するイベント、地元学校による総合学習の場としての利活用が増えている。 ・早明浦ダムの整備箇所では、地域が主催し、様々なイベントが実施され、行政、地域住民、観光客が参加している。 	事業 継続	【平成29年 11月16日 第3回吉野 川学識者 会議において 審議】	・事業の継続は 妥当と判断された。		

学識者会議における主な指摘事項

平成29年度 第3回 吉野川学識者会議（平成29年11月16日開催）

【開催状況】



於：徳島県教育会館

【吉野川流域学識者会議(委員名簿)】

【五十音順・敬称略】

氏名	かな	専門分野	所属	備考
池田 早苗	いけだ さなえ	水質(水環境)	徳島大学 名誉教授	
渦岡 良介	うずおか りょうすけ	地盤工学・地震工学	京都大学防災研究所 教授	
角道 弘文	かくどう ひろふみ	農業水利	香川大学工学部 教授	
鎌田 磨人	かまだ まひと	生態系管理(生態学)	徳島大学大学院 教授	
河口 洋一	かわぐち よういち	魚類学	徳島大学大学院 准教授	
木下 覺	きのした さとる	植物分類学	徳島県植物研究会 会長	
上月 康則	こうづき やすのり	水環境 (環境工学・生態系工学)	徳島大学環境防災研究センター 教授	
小林 實	こばやし みのる	鳥類	河川・溪流環境アドバイザー	
田中 俊夫	たなか としお	地域福祉	徳島大学 教授	
田村 隆雄	たむら たかお	治水計画 (森林水文学)	徳島大学大学院 准教授	
田村 典子	たむら のりこ	児童教育	四国大学生生活科学部 教授	
中野 晋	なかの すずむ	沿岸域工学	徳島大学環境防災研究センター 教授	
中村 昌宏	なかむら まさひろ	地域経済	元徳島文理大学総合政策学部 学部長	
平井 松午	ひらい しょうご	歴史地理学・歴史GIS	徳島大学大学院 教授	
三神 厚	みかみ あつし	防災対策(地震)	東海大学工学部 教授	
武藤 裕則	むとう やすのり	洪水防御 (河川工学・水理学)	徳島大学大学院 教授	
大和 武生	やまと たけお	文化史・文化財	阿南市文化協会 会長	
山中 英生	やまなか ひでお	地域づくり	徳島大学大学院 教授	

《委員からの主な指摘》

① 吉野川直轄河川改修事業

- 社会情勢の変化は、世帯数や高齢者の割合なども考慮した評価が適切であると考えます。
- 内水被害は、吉野川本川の整備が進捗しても解消されないのので、県や市町が管理する河川の整備と歩調を合わせる必要がある。
- 投資効果の感度分析で、残工期+10%のケースが設定されているが、事業実施においては早期完成に心がけてほしい。

② 吉野川総合水系環境整備事業

- 環境整備は非常に重要であるが、現時点では色々な社会効果を短期間で定量的な尺度して算定する手法が存在しないことから、長期的な視点でストック効果を定量的に把握できるよう取り組む必要がある。
- アンケート結果は利用目的、年代、性別など詳細な分析結果を実施することで、非常に有用なデータとして活用できると考える。
- 水辺整備によるダム湖利用については、外来種対策についても十分留意していただきたい。
- 早明浦ダム水環境整備のモニタリングは、事業効果が見えるように取り組んでいただきたい。